

S&P 500[®] 月例レポート (2024年6月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2024年5月

個人的見解: 「自力で立ち上がり、再びレースに挑んでいく」、それが市場というものだ…

今回は最高値更新までに本当に長い時間がかかりました。実際には48日(営業日ベースでは33日)だったのですが、もっと長くかかったように思われます。S&P500指数は4月の値下がり分(4.16%下落)を取り戻し、今年に入って23回目となる終値での最高値を更新しました(5月15日の水曜日の5,308.15。前回の最高値更新は3月28日の5,254.35)。株式市場は堅調な上昇基調を辿りました。週次騰落率は5週連続でプラスとなり(累計上昇率6.79%)、5,300台を突破(5月16日の日中高値は5,325.49)して、再び終値での最高値を更新しました(5月21日に年初来で24回目の最高値となる5,321.41を記録)。しかしながら、5月の最終週になると小幅反落しました(0.51%下落)。(古き良き)利食い売りが出たようです(5月最終営業日の午後には買いが戻り、前日比0.84%の下落から同0.80%の上昇まで回復して月の取引を終えました)。S&P500指数は5月に4.80%上昇して5,277.51で月を終えました(5月中に騰落率が5.67%まで上昇する場面もありました)。市場は4月の4.16%の下落分を優に取り戻し、年初来の上昇率は10.64%となりました(5月の取引最終日の終値は終値での最高値から0.83%下落)。ダウ・ジョーンズ工業株平均(ダウ平均)も5月15日に39,908.00ドル、5月17日に40,003.59ドルと、5月中に2回、最高値を更新しました(終値で40,000ドルを超えたのは17日だけでした。なお、16日には日中高値で40,051.05ドルをつけました)。5月は2.30%上昇の38,686.32ドルで取引を終え、年初来の騰落率は2.64%の上昇となりました。

● インデックスの動き

- 5月は再び常勝街道に回帰しました(4.80%上昇、配当込みのトータルリターンはプラス4.96%)。限定的ながら広範囲にわたって下落した4月の値下がり分(4.16%下落、同マイナス4.08%)を優に取り戻しただけではなく、大幅高となっ

た2024年1-3月期のリターン（10.16%上昇、同プラス10.56%）から上昇率をさらに拡大させ、年初来の上昇率を10.64%（同プラス11.30%）としました。これを年率換算すると27.11%の上昇（同プラス28.90%）に相当します。5月は22営業日中14営業日で上昇し（4月は22営業日中9営業日。年初来では105営業日中56営業日）、11セクター中10セクターが上昇しました（4月は1セクターのみが上昇しました）。5月は再び値上がり銘柄数が増加して、値下がり銘柄数を大きく上回りました（値上がり銘柄数は327銘柄、値下がり銘柄数は176銘柄。これに対して4月は値上がり銘柄数が118銘柄、値下がり銘柄数が385銘柄）。出来高は前月比で4%増、前年同月比では4%減でした。

- S&P500 指数の時価総額は5月に2兆630億ドル増加（4月は1億8,430億ドル減少）して、44兆2,970億ドルとなりました。年初来では4兆2,580億ドル増加しました。2023年は7兆9,060億ドルの増加、2022年は8兆2,240億ドルの減少でした。
 - ダウ平均も5月に2回最高値を更新し、2.30%上昇して（配当込みのトータルリターンはプラス2.58%）、38,686.32ドルで月を終えました。4月は5.00%下落して（同マイナス4.92%）して、37,815.92ドルで月を終えました。年初来では2.64%の上昇（同プラス3.52%）、過去1年のリターンは17.56%の上昇（同プラス19.97%）、2023年は13.70%の上昇（同プラス16.18%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）となりました。
- **5月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、0.77%と4月の1.13%から大幅に低下し、年初来では0.84%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）
- **5月の出来高**は4月の前月比14%減少の後に、同4%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では4%減少しました。2024年5月までの12カ月間では前年同期比5%増加しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年では同6%増でした。
- **5月**は1%以上変動した日数は22営業日中3日（上昇が3日、下落はなし）で、2%以上上昇した営業日はありませんでした。4月は1%以上変動した日数は22営業日中7日（上昇が3日、下落が4日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は20日（上昇が13日、下落が7日）で、2%以上変動した日数は1日（上昇）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。5月は22営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日はありませんでした。対して4月は1%以上の変動が22営業日中12日で、2%以上変動した日数は2日でした。年初来では、29日で日中の変動率が1%以上とな

り、2%以上変動した日数は2日ありました。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が219日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

過去の実績を見ると、5月は59.4%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.02%、下落した月の平均下落率は4.68%、全体の平均騰落率は0.11%の下落となっています（2月の平均が0.06%の下落、9月が1.16%の下落、他の9カ月は上昇、12月が最も良く1.70%の上昇）。2024年5月のS&P500指数は4.80%の上昇でした。

6月は56.3%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.89%、下落した月の平均下落率は3.30%、全体の平均騰落率は0.75%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2024年は6月11日-12日、7月30日-31日、9月17日-18日、11月6日-7日、12月17日-18日となっています。

● 主なポイント

- 5月は再び常勝街道に回帰しました（4.80%上昇、配当込みのトータルリターンは4.96%）。限定的とはいえ広範な銘柄の株価が下落した4月の値下がり分（4.16%下落、同マイナス4.08%）を取り返すだけでなく、2024年第1四半期のリターン（10.16%上昇、配当込みのトータルリターンは10.56%）にさらに上乘せとなって年初来上昇率を10.64%（同プラス11.30%）としました。これを年率換算すると27.11%の上昇（同プラス28.87%）に相当します。市場は引き続き政策金利が長期間にわたって高止まりすることを受け入れており、連邦準備制度理事会（FRB）による最初の利下げ（0.25%）は9月になるとの予想を（辛うじてではありますが）維持しています。また、先物市場は年内に2回目の利下げがあることを織り込んだ動きを見せています（とはいえ、先物にはヘッジやポジション調整の動きも反映されることも広く指摘されています）。要するに、米国経済と雇用（個人消費を下支えしているほか、税収を通じて、財政赤字が続く政府支出の一部分の下支えを含めて）が底堅さを維持している限り、市場はFRBが思うように政策運営を進めていくことに異論はないようです（利上げについては議論しなかったというパウエル議長の発言を都合良く受け止めて以降、こうした傾向が強まりました）。マグニフィセントセブン銘柄に関して言えば、（年初来で株価が28.3%下落しているTeslaと同0.1%下落しているAppleを含めてもなお）これら7銘柄の市場への影響力は依然として大きく、S&P500指数の年初来上昇率に占める割合は56%となっています。また、7銘柄の5月の平均騰落率はプラス8.1%となり、市場（平均

騰落率はプラス 2.6%で、米国市場は依然として上昇がなお上位銘柄に集中している状態にあります) をアウトパフォームしたという明確なデータもあります。運用担当者もこれら 7 銘柄への投資を継続しています (なお、株式やオプションを通じて各銘柄を個人的に売買することはあるようです)。

○ 5月の主なデータ

- S&P500 指数は 4 月の下落 (5,000 台を割り込み、下値を試す場面もありました) から一転して、5 月に入ると常勝街道に回帰しました (最高値を 2 回更新し、5,300 台を突破しました)。4 月は広範な銘柄が売られました (4.16%下落)、5 月は大幅上昇 (4.80%上昇) となりました。3 月までは 5 カ月連続で上昇し (累計で 25.29%上昇)、それ以前は 3 カ月連続で下落 (累計で 8.61%下落) しました。さらにその前は 5 カ月連続で上昇していました (累計で 15.59%上昇)。こうした指数の動きは相場 (と景気に対する認識) が大きく揺れ動いていたことを反映しています。5 月は 22 営業日のうち 14 営業日で上昇し (4 月は 22 営業日のうち 9 営業日)、10 セクターが上昇しました (4 月は 1 セクターのみが上昇、3 月と 2 月は全 11 セクターが上昇しました)。5 月は再び値上がり銘柄数が増加し、値下がり銘柄数を大きく上回りました (値上がり銘柄数は 327 銘柄、値下がり銘柄数は 176 銘柄。これに対して 4 月は値上がり銘柄数が 118 銘柄、値下がり銘柄数が 385 銘柄)。出来高は前月比で 4%増、前年同月比では 5%減でした。
- ✓ 5 月は 11 セクターのうち 10 セクターが上昇しました。4 月は 1 セクターのみの上昇で、3 月と 2 月は全 11 セクターが上昇しました。5 月のパフォーマンスが最高となったのは情報技術で、9.95%上昇しました (年初来では 16.93%上昇、2021 年末比では 30.00%上昇)。パフォーマンスが最低 (かつ 5 月に唯一下落したセクター) だったのはエネルギーで、0.97%下落しました (同 10.62%上昇、同 67.49%上昇)。
- S&P500 指数は 4.80%上昇して 5,277.51 (月中に付けた終値での最高値は 5,321.41) で取引を終えました (配当込みのトータルリターンはプラス 4.96%)。4 月は 5,035.69 で月を終え、4.16%下落しました (同マイナス 4.08%)。3 月は 5,254.35 で月を終え、3.10%上昇しました (同プラス 3.22%)。年初来では 10.64%の上昇となりました (同プラス 11.30%)。過去 3 カ月では 3.56%上昇 (同プラス 3.91%)、過去 1 年では 26.26%上昇しました (同プラス 28.19%)。2023 年通年は 24.23%の上昇 (同プラス 26.29%)、2022 年通年は 19.44%の下落でした (同マイナス 18.11%)。
- ✓ 2024 年 5 月に S&P500 指数は終値での過去最高値を 2 回更新しました。4 月は更新できませんでしたが、3 月は 8 回、2 月も 8 回、1 月は 6 回、過去最高値を更新しました。年初来での最高値更新回数は 24 回となりま

した。なお、2023年の最高値更新回数は0回、2022年は1回、2021年は70回でした（過去最高は1995年の77回）。

- ✓ コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは55.86%の上昇（同プラス66.92%）となっています。
- 米国10年国債利回りは4月末の4.68%から4.51%に低下して月を終えました（2023年末は3.88%、2022年末も3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは4月末の4.78%から4.65%に低下して取引を終えました（同4.04%、同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは4月末の1ポンド=1.2493ドルから1.2745ドルに上昇し（同1.2742ドル、同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは4月末の1ユーロ=1.0672ドルから1.0850ドルに上昇しました（同1.0838ドル、同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は4月末の1ドル=157.82円から157.31円に上昇し（同141.02円、同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は4月末の1ドル=7.2411元から7.2042元に上昇しました（同7.1132元、同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 5月末の原油価格は5.4%下落し、4月末の1バレル=81.64ドルから同77.22ドルとなりました（2023年末は同71.31ドル、2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は5月に2.1%下落しました（現在1ガロン=3.698ドル、4月末は3.777ドル、2023年末は同3.238ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は59.5%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は59.3%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
 - 2024年4月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、55%が原油、12%が販売・マーケティング費、19%が精製コスト、14%が税金となっています。
- 金価格は4月末の1トロイオンス=2,303.20ドルから上昇し、2,450.00ドルで5月の取引を終えました（2023年末は2,073.60ドル、2022年末は1,829.80ドル、2021年末は1,901.60ドル、2020年末は1,520.00ドル、2019年末は1,284.70ドル、2018年末は1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は4月末の15.65から12.92に下落して5月を終えました。月中の最高は16.22、最低は11.52でした（2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12）。
 - 同指数の2023年の最高は30.81、最低は11.81でした。
 - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。

- 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
- 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- 目標株価は引き続き上昇しています。S&P500指数に対する市場関係者の1年後の目標値は6カ月連続で上昇し、現在値から11.6%上昇の5,890となっています（4月末時点では14.5%上昇の5,766、3月末時点では5,655）。それ以前の目標値は、9カ月連続の低下から11カ月連続の上昇を経て、2023年11月まで2カ月連続で低下していました。ダウ平均の目標株価も3カ月連続の上昇から2カ月連続の低下を経て、5月は6カ月連続での上昇となり、現在値から12.0%上昇の42,955ドルとなっています（4月末時点では13.2%上昇の42,808ドル、3月末時点では42,619ドル）。

● 米国経済

- 4月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.0となり、速報値の49.9をわずかに上回りました。
- 4月のISM製造業景気指数は49.2となり、3月の50.3を下回りました。
- 4月のサービス業PMIは51.3となりました。市場予想は前月比横ばいの50.9でした。
- 4月のISM非製造業景気指数は49.2となり、3月の51.2から低下しました。市場予想は52.0でした。
- 5月のPMI速報値は、製造業が市場予想では4月の50.0から50.1に上昇が見込まれていましたが、それを上回る50.9となりました。また、サービス業も市場予想では4月の51.3（速報値の50.9から上方修正）から51.4に小幅な上昇が見込まれていましたが、54.8となりました。
- 2024年第1四半期のGDP成長率改定値は前期比年率1.3%となり、速報値の同1.6%から下方修正され、市場予想の同1.5%を下回りました（確報値は6月に発表されます）。個人消費支出（PCE）は前期比年率2.0%増（市場予想は同2.2%増）となり、速報値の同2.5%増から下方修正されました。2024年第1四半期の企業利益は前年同期比10.9%増となり、速報値の同8.6%増から上昇修正されました。
- 4月の個人所得は市場予想通り前月比0.3%増となりました（3月は同0.5%増）。個人消費は市場予想の前月比0.3%増に対し、同0.2%増となりました（3月の個人消費は当初発表の同0.8%増から同0.7%増に下方修正されました）。
 - 4月のPCE価格指数は前月比0.3%上昇となりました（市場予想通り、3月は同0.3%上昇）。前年同月比では2.7%上昇でした（3月も2.7%上昇）。4月のコアPCE価格指数は前月比0.2%上昇（3月は同0.3%上昇）、前年同月比では2.8%上昇となりました（3月は2.8%上昇）。

- 3月の建設支出は前月比0.2%減となりました。市場予想は同0.3%増でした。2月は当初発表の同0.3%減から横ばいに上方修正されました。前年同月比では9.6%増となり、2月の10.5%増から低下しました。
- 2024年第1四半期の労働生産性（速報値）は前期比年率0.3%上昇となり市場予想の同0.9%上昇を下回りました（2023年第4四半期は同3.2%上昇）。単位労働コストは前期比年率4.7%上昇し、市場予想の同3.3%上昇を上回りました（2023年第4四半期は同0.4%上昇）。
- 4月の生産者物価指数（PPI）は市場予想の前月比0.3%上昇に対して同0.5%上昇となりました。3月は当初発表の前月比0.2%上昇から同0.1%低下に下方修正されました。前年同月比では3月の1.8%上昇（当初発表の2.1%上昇から下方修正）から4月は2.2%上昇に加速しました。
 - 食品とエネルギーを除いたコアPPIは、市場予想の前月比0.2%上昇に対して同0.5%上昇となり、前年同月比では3月と変わらず2.4%上昇でした。
- 4月の消費者物価指数（CPI）は市場予想通りの前月比0.3%上昇、前年同月比では3.4%上昇となり、3月の3.5%上昇から低下しました。
 - 食品とエネルギーを除いたコアCPIも市場予想通りの前月比0.3%上昇となり、前年同月比は3.6%上昇と、3月の3.8%上昇から伸びが鈍化しました。
- 4月の鉱工業生産指数は、前月比0.1%上昇の市場予想に対して横ばいとなりました（3月は同0.4%上昇）。設備稼働率は78.4%となり、3月は当初発表の78.4%から78.5%に上方修正されました。
- 3月の製造業受注は前月比1.6%増（市場予想通り）となりました。2月は当初発表の同1.4%増から同1.2%増に下方修正されました。
- 4月の耐久財受注は市場予想の前月比0.5%減に対し、同0.7%増となりました。3月は当初発表の同2.6%増から同0.8%増に下方修正されました。
- 4月の小売在庫は前月比0.7%増となりました。3月は当初発表の同0.3%増から同0.1%増に下方修正されました。
- 3月の卸売在庫は、予想通り前月比0.4%減となりました。2月は同0.5%増でした。
 - 4月の卸売在庫（速報値）は、市場予想の前月比0.1%減に対して同0.2%増となりました。
- 3月の企業在庫は、前月比横ばいが予想されていましたが、同0.1%減となりました。2月は当初発表の同0.4%増から同0.3%増に下方修正されました。
- 4月の小売売上高は前月比横ばいとなりました。市場予想は同0.4%増でした。3月は当初発表の同0.7%増から同0.6%増に下方修正されました。
- 2024年第1四半期のEコマース小売売上高は、前期比2.1%増、前年同期比8.6%増となりました。

- 3月の貿易収支の赤字額は604億ドルとなりました。2月の貿易収支の赤字額は、当初発表の689億ドルから605億ドルに下方修正されました。
- 4月の輸入物価指数は、市場予想の前月比0.2%上昇を上回り、同0.9%上昇となりました。前年同月比では1.1%上昇となり、3月の0.6%上昇を上回りました。輸出物価指数は、市場予想の前月比0.2%上昇に対し、同0.5%上昇しました。前年同月比では3月が1.6%低下したのに対し、4月は1.0%低下となりました。
- 4月の財の貿易収支（速報値）は994億ドルの赤字となりました（3月は951億ドルの赤字）。輸入は前月比3.1%増（3月は同1.7%増）、輸出は同0.5%減（3月は同2.9%減）でした。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した4月の消費者信頼感指数は、市場予想の104.0に対して、97.0となりました。3月の消費者信頼感指数は当初発表の104.7から103.1に下方修正されました。
- 5月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は、4月の77.2から低下して67.4となりました。市場予想は77.0でした。1年先のインフレ期待は4月の3.2%から3.5%に上昇しました。市場では前月と変わらずの3.2%が予想されていました。
- 4月の景気先行指数は、市場予想が前月比0.3%低下だったのに対し、同0.6%の低下となりました。3月は同0.3%低下でした。
- 5月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は、69.1となりました。市場予想は速報値と変わらず67.4でした。1年先のインフレ期待は速報値の3.5%から3.3%に低下しました。市場では3.5%が予想されていました。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した5月の消費者信頼感指数は、市場予想の95.3に対して、102.0となりました。4月の消費者信頼感指数は当初発表の97.0から97.5に上方修正されました。

● 雇用関係

- 4月のADP全米雇用統計では、民間部門雇用者数が19万2,000人増（サービス業が14万5,000人増）となり、市場予想の17万5,000人増を上回りました。3月は当初発表の18万4,000人増（予想は15万人増）から20万8,000人増に上方修正されました。
- 4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比17万5,000人増と市場予想の同24万3,000人増をまたもや下回りました。3月は当初発表の同30万3,000人増から同31万5,000人増に上方修正されました。
 - 4月の失業率は前月比横ばいの3.8%が予想されていましたが、3.9%に上昇しました（2月も3.8%、1月と2023年12月、11月は3.7%、10月は3.9%、9月は3.8%、なお2020年2月は3.5%でしたが、同年5月は13.3%となりました）。

- 労働参加率は市場予想通り、前月から横ばいの62.7%でした（2月と1月、12月は62.5%、11月は62.8%、10月は62.7%、9月は62.8%）。
- 4月の週平均労働時間は前月比横ばいの34.4時間と予想されていましたが、それを下回る34.3時間となりました（2月は34.3時間、1月は34.2時間、12月は34.3時間、11月は34.4時間、10月は34.3時間、9月は34.4時間）。
- 4月の平均時給は前月比0.3%増の市場予想に対し、同0.2%増（前月の34.69ドルから34.75ドルに増加）となりました（2月は同0.2%増、1月は同0.5%増、12月と11月は同0.4%増、10月は同0.2%増、9月は同0.3%増）。
- ✓ 前年同月比では、市場予想の4.0%増に対して3.9%増となり、3月の4.1%増を下回りました（2月は同4.3%増、1月は同4.4%増、12月は同4.0%増、11月は同4.0%増、10月は同4.0%増、9月は同4.2%増）。
- 4月の雇用統計
 - 3月のJOLTS（求人労働異動調査）によると、求人数は848万8,000人（市場予想は870万人）で、2月は当初発表の875万6,000人から881万3,000人に上方修正されました。
 - 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の179万4,000件から179万1,000件に減少しました。
 - ✓ 2024年5月2日発表の週間新規失業保険申請件数：20万9,000件（当初の発表通り）
 - ✓ 2024年5月9日発表の週間新規失業保険申請件数：23万1,000件
 - ✓ 2024年5月16日発表の週間新規失業保険申請件数：22万2,000件
 - ✓ 2024年5月23日発表の週間新規失業保険申請件数：21万5,000件
 - ✓ 2024年5月30日発表の週間新規失業保険申請件数：21万9,000件

● 企業業績

- 時価総額の98.0%に相当する490銘柄が2024年第1四半期の決算発表を終え、そのうちの378銘柄（77.1%）で営業利益が予想を上回り、489銘柄中285銘柄（58.3%）で売上高が予想を上回りました。2024年第1四半期の営業利益は前期比で1.9%増、前年同期比では4.6%増が見込まれています。
 - 売上高は前期比で3.7%減、前年同期比では4.5%増となる見通しです。
 - 2024年第1四半期の営業利益率は、2023年第4四半期の11.00%を上回り、2023年第1四半期と同じ11.64%になると予想されます（1993年以降の平均は8.41%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。

- 現時点で、2024年第1四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は13.4%となっています。この割合は、2023年第4四半期は12.6%、2022年第4四半期は18.5%でした。
- 2024年通年の利益は前年比12.9%増が見込まれており、この予想に基づく2024年の予想株価収益率（PER）は21.9倍となっています。
- 2025年通年の利益は前年比14.7%増が見込まれており、2025年の予想PERは19.1倍となっています。

● 個別銘柄

- iPhoneメーカーのApple（AAPL）はiPad ProとiPad Airの新機種をリリースし、更新されていないエントリーレベル（第10世代モデル）のiPadの価格を従来の429ドルから349ドルに引き下げました。Appleはまた、iPhoneにAIが組み込まれることを示し、独自のAIチップに取り組んでいると付け加えました。さらに、2024年6月に予定されているアップル・ワールドワイド・デベロッパーズ・カンファレンスでAIに関する重大発表があると述べました。同社は開発者にAIを使ったプログラムの作成を促しています。
- 米国司法省は、航空機メーカーのBoeing（BA）が2件のジェット機墜落死亡事故に関して、2021年に米司法省と結んだ起訴猶予合意に違反したとして、同社を刑事訴追する可能性があることを明らかにしました。
- 電気自動車メーカーTesla（TSLA）の株主は2024年6月16日開催の株主総会で、最高経営責任者（CEO）兼創業者であるイーロン・マスク氏のストックオプション（現在の評価額は460億ドル）の再承認の投票を行う予定です。同氏のストックオプションは前回の投票で承認を得ましたが、裁判所が無効と判断しています。
- 報道によると、半導体大手のIntel（INTC）は、アイルランド工場向けに、投資会社のApolloから最大110億ドルの資金提供を受ける方向で協議を進めています。Intelは1,000億ドルの投資計画で、米国工場の拡張を進めています。
- 娯楽大手のWalt Disney（DIS）がテーマパークの入場者数について警告したことから、利食い売りが発生しました。コーヒーハウスチェーンのStarbucks（SBUX）の声明と考え合わせると、この警告は個人消費支出の減速と消費者がより選別的になっていることを物語っており、この点は多くの企業が指摘しています。
- 報道によると、サウジアラビアは同国の国有石油企業Aramcoの新株発行で最大200億ドルを調達するとのことでした。

● 注目点

- ソーシャルメディア企業TikTokをめぐる騒動は続いています。TikTokは、米国で中国企業として存続し続けるための法的戦いを開始し、中国の親会社がTikTok事

業を売却しなければ、米国での TikTok 利用を禁止することを定めた新しい法律は違憲だとして提訴しました（憲法修正第 1 条への違反を主張しています）。法廷闘争は米大統領選後まで続くと思われます。

- 化学大手の DuPont de Nemours (DD) は、多様化する産業分野に注力するため、エレクトロニクス事業と水関連事業を分離して会社を 3 分割し、それぞれを上場すると発表しました。DuPont は 18~24 カ月以内に会社分割を完了させる見通しです。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、電力事業を手掛ける Vistra (VST) を S&P500 指数に追加し、Exxon Mobil (XOM) に 1 株につき同社株式 2.3234 株で買収されたシェール大手の Pioneer Natural Resources (PDX) を同指数から除外しました。

● 配当金

- 2024 年 5 月の配当支払い額は前年同月比 1.5% 増加しました（4 月は同 5.2% 増、2 月は同 9.0% 減。暦が配当の支払いスケジュールに影響しました）。年初来の支払額は前年同期比で 3.6% 増加しました。
 - 5 月の配当支払額は前年同月の 1 株当たり 7.72 ドルから 7.84 ドルに増加し、支払総額も前年同月の 645 億 3,000 万ドルから 657 億 7,000 万ドルに増加しました。
- 2024 年 5 月は、増配が 24 件、配当開始が 0 件、減配が 2 件で、配当停止は 0 件でした。2023 年 5 月は、増配が 17 件、配当開始が 1 件で、減配は 5 件、配当停止は 1 件でした。
 - 年初来では、増配が 169 件、配当開始が 5 件、減配が 9 件、配当停止が 0 件となっています。2023 年の同期間は、増配が 178 件、配当開始が 3 件、減配が 12 件で、配当停止は 4 件でした。
 - 2023 年通年では、増配が 348 件、配当開始が 11 件、減配が 26 件、配当停止が 4 件ありました。2022 年は、増配が 377 件、配当開始が 7 件、減配が 5 件で、配当停止はありませんでした。
- 5 月の増配率の中央値は、4 月の 7.18% および 3 月の 7.14% から 6.12% に低下し、年初来では 6.78%（4 月末時点は 6.90%）となっています。5 月の平均増配率は 4 月の 8.63% から 7.05% に低下し（3 月は 8.04%）、年初来では 8.33%（4 月末時点は 8.49%。いずれも 2 倍以上になった銘柄を除く）となりました。2023 年の年間の増配率の中央値は 7.01%（2022 年と 2021 年はともに 8.33%）、平均値は 8.68%（同 11.80%、同 11.76%）でした。
- 2024 年の配当に関して、予想は増加となっており、年間の増配率は 1936 年以降の平均である 5.79% を上回る見通しです。この予想では、Alphabet による新たな配当（年間配当額を 86 億 6,000 万ドル押し上げ）、米連邦公開市場委員会

(FOMC) による 2024 年第 3 四半期末時点での利下げ開始に加えて（注：9 月 18 日の FOMC による政策決定までに、7-9 月期の配当の全てが発表され、ほとんどが支払い済みとなるうえ、10-12 月期の配当支払いへの影響は限られる見通し）、景気的大幅な減速は回避され、インフレ再燃への懸念は抑制され続け、政府の財政政策の大きな調整はない（政策とインセンティブの継続を予想）ことを織り込んでおり、2024 年の実際の現金支払額は、2023 年の 5,880 億ドルから約 7.0%増加して、6,350 億ドルになると予想しています（2023 年は 5.05%増、2022 年は 10.80%増）。これにより 2024 年の現金配当は、15 年連続の増加と 13 年連続の過去最高の更新が見込まれます。

- 注目すべき点として、足元の 2024 年 4-6 月期の配当支払い額は、過去最高を記録した 2023 年 10-12 月期を 0.12%下回っている模様で、6 月の配当の発表（6 月に支払われる分について）によっては、過去最高を更新する可能性もあります。2024 年 10-12 月期の配当支払い額は四半期として過去最高の更新が予想されます（2024 年通年では過去最高を優に更新）。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

今回は最高値更新までに本当に長い時間がかかりました。実際には 48 日（営業日ベースでは 33 日）だったのですが、もっと長くかかったように思われます。S&P500 指数は 4 月の値下がり分（4.16%下落）を取り戻し、今年に入って 23 回目となる終値での最高値を更新しました（5 月 15 日の水曜日の 5,308.15。前回の最高値更新は 3 月 28 日の 5,254.35）。株式市場は堅調な上昇基調を辿りました。週次騰落率は 5 週連続でプラスとなり（累計上昇率 6.79%）、5,300 台を突破（5 月 16 日の日中高値は 5,325.49）して、再び終値での最高値を更新しました（5 月 21 日に年初来で 24 回目の最高値となる 5,321.41 を記録）。しかしながら、5 月の最終週になると小幅反落しました（0.51%下落）。（古き良き）利食い売りが出たようです（5 月の最終営業日の午後には買いが戻り、前日比 0.84%の下落から 0.80%の上昇まで回復して月の取引を終えました）。S&P500 指数は 5 月に 4.80%上昇して 5,277.51 で月を終えました（5 月中に騰落率が 5.67%まで上昇する場面もありました）。市場は 4 月の 4.16%の下落分を優に取り戻し、年初来の上昇率は 10.64%となりました（5 月の取引最終日の終値は終値での最高値から 0.83%下落）。ダウ平均も 5 月 15 日の 39,908.00 ドル、次いで 5 月 17 日の 40,003.59 ドルと、5 月中に 2 回、最高値を更新しました（終値で 40,000 ドルを超えたのは 17 日だけでした。なお 16 日には日中高値で 40,051.05 ドルをつけました）。5 月は 2.30%上昇の 38,686.32 ドルで取引を終え、年初来騰落率は 2.64%の上昇となりました。

5 月の市場は再び常勝街道に回帰しました（4.80%上昇。配当込みのトータルリターンはプラス 4.96%）。限定的ながら広範囲にわたって下落した 4 月の値下がり分（4.16%下落。同マイナス 4.08%）を取り返しただけでなく優に取り戻し、大幅高となった 2024 年 1-3 月期のリターン（10.16%上昇、同プラス 10.56%）から上昇率をさらにさせ、年初来の上昇率を 10.64%（同プラ

ス11.30%)としました。これを年率換算すると27.11%の上昇(同プラス28.90%)に相当します。市場は引き続き政策金利が長期間にわたって高止まりすることを受け入れており、FRBによる最初の利下げ(0.25%)は9月になるとの予想を(辛うじてではありますが)維持しています。先物市場は年内に2回目の利下げがあることを織り込んだ動きを見せています(とはいえ、先物にはヘッジやポジション調整の動きも反映されていることも広く指摘されています)。要するに、米国経済と雇用(個人消費を下支えしているほか、税収を通じて、財政赤字が続く政府支出の一部分の下支えを含めて)が底堅さを維持している限り、市場はFRBが思うように政策運営を進めていくことに異論はないようです(利上げについては議論しなかったというパウエル議長の発言を都合よく受け止めて以降、こうした傾向が強まりました)。マグニフィセントセブン銘柄に関して言えば、(年初来で株価が28.3%下落しているTeslaと同0.1%下落しているAppleを含めてもなお)これら7銘柄の市場への影響力は依然として大きく、S&P500指数の年初来上昇率に占める割合は56%になっています。また、7銘柄の5月の平均騰落率はプラス8.1%となり、市場(平均騰落率はプラス2.6%で、米国市場は依然として上昇がなお上位銘柄に集中している状態にあります)をアウトパフォームしたという明確なデータもあります。運用担当者もこれら7銘柄への投資を継続しています(なお、株式やオプションを通じて各銘柄を個人的に売買することはあるようです)。5月の日中ボラティリティ(日中の値幅を安値で除して算出)は0.77%と4月の1.13%から大幅に低下し、年初来では0.84%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした(長期平均は1.42%)。5月の出来高は、4月の前月比14%減少の後に、同4%増加し(営業日数調整後)、前年同月比では4%減となりました。2024年5月までの12カ月間は前年同期比5%増加しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年は同6%増でした。

5月は11セクター中10セクターが上昇しました。4月は1セクターのみの上昇で、3月と2月は全11セクターが上昇しました。5月のパフォーマンスが最高となったのは情報技術で、9.95%上昇しました(年初来では16.93%上昇、2021年末比では30.00%上昇)。パフォーマンスが最低(かつ5月に唯一下落したセクター)だったのはエネルギーで、0.97%下落しました(同10.62%上昇、同67.49%上昇)。

5月は1%以上変動した日数は22営業日中3日(上昇が3日、下落が0日)で、2%以上変動した営業日はありませんでした。4月は1%以上変動した日数は22営業日中7日(上昇が3日、下落が4日。2%以上変動した日はなし)でした。年初来では、1%以上変動した日数は20日(上昇が13日、下落が7日)で、2%以上変動した日数は1日(上昇)でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日(上昇が37日、下落が26日)、2%以上変動した日数が2日(上昇が1日、下落が1日)でした。5月は22営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日ありませんでした。対して4月は1%以上の変動が22営業日中12日で、2%以上変動した日数は2日でした。年初来では、29日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動は2日でした。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした(直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日)。2022年は

1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

5月は値上がり銘柄数が増加し、値下がり銘柄数を大幅に上回りました。5月の値上がり銘柄数は327銘柄（平均上昇率は6.66%）と、4月の118銘柄（同3.11%）から増加しました。5月の10%以上上昇した銘柄数は62銘柄（同16.77%）と、4月の3銘柄（同12.12%）から増加し、8銘柄25%以上上昇しました（4月はゼロ）。一方、5月の値下がり銘柄数は176銘柄（平均下落率は4.84%）と、4月の385銘柄（同7.54%）から減少しました。5月は10%以上下落した銘柄数は21銘柄（同14.90%）で、4月の107銘柄（同13.81%）から減少し、25%以上下落した銘柄はありませんでした（4月は2銘柄）。2024年年初来では、値上がり銘柄数は312銘柄（平均上昇率は15.49%）で、173銘柄（同23.85%）が10%以上上昇し、50銘柄が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は189銘柄（平均下落率は10.76%）で、86銘柄（同18.05%）が10%以上下落し、16銘柄が25%以上下落しました。2023年通年では2022年から改善し、値上がり銘柄数は322銘柄で、値下がり銘柄数は179銘柄でした。10%以上上昇した銘柄数は248銘柄、10%以上下落した銘柄数は85銘柄でした。143銘柄が25%以上上昇し、20銘柄が25%以上下落しました。

S&P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2024年 5月	4.96%	4.39%	5.04%	4.93%	2.58%
2024年年初来	11.30%	7.87%	1.59%	10.85%	3.52%
3カ月	3.91%	3.60%	2.36%	3.86%	-0.31%
6カ月	16.35%	17.27%	14.59%	16.36%	8.62%
12カ月	28.19%	25.97%	20.34%	27.86%	19.97%
3年	31.54%	14.66%	1.86%	29.68%	19.09%
5年	108.26%	78.30%	61.99%	105.13%	73.27%
10年	230.28%	153.68%	136.43%	222.18%	190.42%
15年	668.38%	553.55%	518.42%	659.17%	552.10%
20年	598.00%	576.47%	515.03%	599.77%	516.98%
25年	546.46%	974.51%	923.66%	585.87%	553.48%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	28.19%	25.97%	20.34%	27.86%	19.97%
3年	9.57%	4.67%	0.62%	9.05%	6.00%
5年	15.80%	12.26%	10.13%	15.45%	11.62%
10年	12.69%	9.76%	8.99%	12.41%	11.25%
15年	14.56%	13.33%	12.92%	14.47%	13.32%
20年	10.20%	10.03%	9.51%	10.22%	9.53%
25年	7.75%	9.96%	9.75%	8.01%	7.80%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	5月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	327	6.66	286	10.62	312	15.49
下落	176	-4.84	215	-9.67	189	-10.76
10%以上の上昇	62	16.77	114	19.31	173	23.85
10%以上の下落	21	-14.90	89	-16.56	86	-18.05
25%以上の上昇	8	32.55	20	39.72	50	42.76
25%以上の下落	0	0.00	8	-30.88	16	-30.80
50%以上の上昇	1	54.15	3	70.93	8	96.86
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2024年5月31日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率(%)	2021年 末以降 騰落率(%)	2021年末以 降の 時価総額 変動額(10億ドル)	直近安値	SVB危機	バイデン	米大統領	最高値	2022年10月	新型コロナ	2020年2月	5月	3カ月	6カ月	1年
				以降	以降	大統領の 就任以降	大統領 就任以降	以降	安値以降	発生後の 安値以降	高値以降				
				(2024/5/31~ 2023/5/31)	(2024/5/31~ 2023/3/8)	(2024/5/31~ 2021/1/20)	(2024/5/31~ 2020/1/3)	(2024/5/31~ 2024/5/21)	(2024/5/31~ 2022/10/12)	(2024/5/31~ 2020/3/23)	(2024/5/31~ 2020/2/19)				
エネルギー	10.62%	67.49%	\$633	20.90%	9.50%	114.25%	217.39%	-0.75%	14.92%	291.12%	71.94%				
素材	6.61%	0.99%	-\$7	22.13%	11.68%	20.45%	38.05%	-0.91%	33.38%	138.04%	51.42%				
資本財・サービス	8.10%	16.53%	\$644	27.67%	20.75%	37.53%	53.89%	-1.36%	45.41%	153.09%	47.21%				
一般消費財	0.38%	-11.62%	-\$698	19.82%	28.34%	4.29%	18.69%	-1.93%	29.82%	99.42%	35.79%				
生活必需品	8.12%	2.44%	\$295	8.87%	9.65%	22.21%	24.81%	-1.13%	16.94%	64.53%	24.50%				
ヘルスクア	5.06%	1.64%	-\$55	12.42%	13.68%	20.93%	36.59%	-1.77%	17.57%	91.84%	38.03%				
金融	10.37%	6.34%	\$1,403	31.24%	19.22%	34.70%	67.52%	-1.28%	37.38%	135.48%	34.13%				
情報技術	16.93%	30.00%	\$1,776	37.15%	62.51%	71.51%	99.55%	0.28%	94.49%	220.50%	120.48%				
コミュニケーション・サービス	20.42%	10.75%	\$12	40.62%	67.25%	31.48%	48.48%	-0.74%	84.06%	115.03%	53.51%				
公益事業	14.15%	1.04%	\$91	12.04%	10.26%	14.44%	11.79%	-0.31%	17.63%	61.35%	3.46%				
不動産	-5.40%	-26.71%	\$55	5.42%	-0.54%	3.74%	8.00%	-1.24%	11.65%	50.05%	-6.95%				
S&P 500	10.64%	10.73%	\$3,940	26.26%	32.20%	37.01%	56.64%	-0.83%	47.54%	135.88%	55.86%				
S&P 500のトータル・リターン	11.30%	15.10%		28.19%	34.75%	44.35%	65.65%	-0.80%	51.47%	152.10%	66.92%				
S&P500の株価	5277.51	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	5321.41	3577.03	2237.40	3386.15				
パフォーマンスが最高のセクター	20.42%	67.49%		40.62%	67.25%	114.25%	217.39%	0.28%	94.49%	291.12%	120.48%				
パフォーマンスが最低のセクター	-5.40%	-26.71%		5.42%	-0.54%	3.74%	8.00%	-1.93%	11.65%	50.05%	-6.95%				
パフォーマンスの差	25.82%	94.21%		35.20%	67.80%	110.51%	209.38%	2.21%	82.84%	241.07%	127.43%				

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2024年5月

ティッカー	会社名	5月	年初来	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
FSLR	First Solar Inc	54.15%	57.74%	81.43%	211.79%	721.77%	373.70%		情報技術
DECK	Deckers Outdoor	33.65%	63.66%	174.06%	198.63%	862.20%	443.91%	124919.43%	一般消費財
VST	Vistra Corp.	30.64%	157.22%	327.07%	335.13%	666.87%	336.67%		公益事業
HPQ	HP Inc	29.94%	21.30%	35.84%	-3.11%	166.42%	62.73%	-35.82%	情報技術
MRNA	Moderna, Inc.	29.23%	43.34%	-20.64%	-43.87%	436.51%	653.44%		ヘルスケア
IP	Intl Paper Co	29.05%	24.73%	30.21%	-4.02%	70.34%	5.60%	-20.11%	素材
NVDA	Nvidia Corp	26.89%	121.38%	650.19%	272.76%	1961.84%	1293.49%	112027.84%	情報技術
HWM	Howmet Aerospace Inc.	26.82%	56.41%	114.79%	165.94%				資本財・サービス
GEN	Gen Digital Inc.	23.29%	8.81%	15.87%	-4.43%	49.76%	19.95%	238.84%	資本財・サービス
QCOM	QUALCOMM Inc	23.03%	41.08%	85.60%	11.58%	226.32%	125.32%	131.71%	情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2024年5月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	5月	年初来	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
EPAM	EPAM Systems Inc	-24.37%	-40.16%	-45.71%	-73.38%	5.90%	-25.86%		情報技術
PAYC	Paycom Software Inc	-22.69%	-29.70%	-53.17%	-65.00%	-18.79%	-55.21%		情報技術
DAY	Dayforce, Inc.	-19.41%	-26.31%	-22.90%	-52.65%	5.86%	-34.49%		情報技術
GPN	Global Payments Inc	-17.04%	-19.80%	2.55%	-24.66%	-12.25%	-50.79%		金融
EXPE	Expedia Group, Inc.	-16.17%	-25.65%	28.84%	-37.55%	121.95%	-7.40%	544.91%	一般消費財
EL	Estee Lauder Cos. A	-15.92%	-15.65%	-50.28%	-66.68%	-14.56%	-42.12%	389.16%	生活必需品
QRVO	Qorvo, Inc	-15.79%	-12.63%	8.55%	-37.09%	41.85%	-5.61%		情報技術
BAX	Baxter Intl Inc	-15.56%	-11.82%	-33.12%	-60.29%	-52.53%	-63.41%	8.55%	ヘルスケア
ILMN	Illumina Inc	-15.25%	-25.11%	-48.43%	-72.59%	-56.14%	-65.61%		ヘルスケア
AAL	American Airlines Group Inc.	-14.88%	-16.30%	-9.59%	-35.97%	12.20%	-59.41%		資本財・サービス

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	5/7/2024	VST	Vistra	公益事業	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/7/2024	PDX	Pioneer Natural Resources	エネルギー	石油・ガス探査・開発	Exxon Mobil (XOM)により買収
追加	3/28/2024	SOLV	Solventum Corp	ヘルスクエア	ヘルスクエア用品	3M (MMM)からスピノフ
追加	4/1/2024	GEV	GE Vernova	資本財・サービス	重電気機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	4/2/2024	VFC	V.F.	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	4/2/2024	XRAY	Dentsply Sirona	ヘルスクエア	ヘルスクエア用品	S&P中型株400指数に移行
追加	3/15/2024	SMCI	Super Micro Computer	情報技術	テクノロジーハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 中型株400指数から移行
追加	3/15/2024	DECK	Deckers Outdoor	一般消費財	履物	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/15/2024	WHR	Whirlpool	一般消費財	家庭用電気機器	S&P中型株400指数に移行
除外	3/15/2024	ZION	Zion Bancorporation	金融	地方銀行	S&P中型株400指数に移行
追加	12/15/2023	UBER	Uber Technologies	資本財・サービス	旅客陸上輸送	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/15/2023	JBL	Jabil	情報技術	電子製品製造サービス	S&P 中型株400指数から移行
追加	12/15/2023	BLDR	Builders FirstSource	資本財・サービス	建設関連製品	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/15/2023	SEE	Sealed Air	素材	紙・プラスチック包装製品・素材	S&P小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	ALK	Alaska Air Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体素材・装置	S&P小型株600指数に追加
追加	10/17/2023	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	10/17/2023	HUBB	Hubbell Inc	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
除外	10/17/2023	ATVI	Activision Blizzard Inc.	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・ホーム・エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	10/17/2023	OGN	Organon & Co	ヘルスクエア	医薬品	S&P小型株600指数に移行
追加	9/15/2023	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/15/2023	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/15/2023	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P小型株600指数に移行
除外	9/15/2023	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P小型株600指数に移行
追加	8/24/2023	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスピノフ
除外	8/24/2023	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	6/16/2023	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/16/2023	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	5/3/2023	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/3/2023	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	3/17/2023	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/17/2023	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業会社	S&P中型株400指数に移行
追加	3/14/2023	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	3/14/2023	PODD	Insulet	ヘルスクエア	ヘルスクエア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	1/3/2023	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクエア	ヘルスクエア機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	1/4/2023	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P中型株400指数に移行
追加	12/21/2022	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/21/2022	ABMD	Abiomed	ヘルスクエア	ヘルスクエア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	10/31/2022	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/31/2022	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	10/11/2022	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P 中型株400指数から移行
除外	10/11/2022	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	9/30/2022	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/30/2022	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	9/30/2022	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	9/30/2022	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	9/16/2022	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/16/2022	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/16/2022	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	9/16/2022	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	6/17/2022	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/17/2022	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/17/2022	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	6/7/2022	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/7/2022	CERN	Cerner Corp	ヘルスクエア	ヘルスクエア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	4/3/2022	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	4/3/2022	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	3/1/2022	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクエア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	3/1/2022	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2/1/2022	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピノフ
除外	2/2/2022	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2024年 6月	イベント
Monday, June 3, 2024	5月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Monday, June 3, 2024	5月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Monday, June 3, 2024	4月の建設支出（午前10時発表）
Tuesday, June 4, 2024	5月の自動車販売台数
Tuesday, June 4, 2024	4月の製造業受注（午前10時発表）
Tuesday, June 4, 2024	4月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
Wednesday, June 5, 2024	5月のADP全米雇用統計
Wednesday, June 5, 2024	5月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
Wednesday, June 5, 2024	5月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
Thursday, June 6, 2024	Dデー（第2次世界大戦におけるノルマンディー上陸作戦決行の日）の80周年
Thursday, June 6, 2024	4月の貿易収支
Thursday, June 6, 2024	2024年第1四半期の労働生産性、単位労働コスト
Friday, June 7, 2024	5月の雇用統計
Friday, June 7, 2024	4月の卸売在庫（午前10時発表）
Tuesday, June 11, 2024	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
Wednesday, June 12, 2024	5月の消費者物価指数
Wednesday, June 12, 2024	FOMC 声明
Wednesday, June 12, 2024	パウエルFRB議長の記者会見
Thursday, June 13, 2024	5月の卸売物価指数
Friday, June 14, 2024	5月の輸出・輸入物価統計
Friday, June 14, 2024	6月のミンガン大学消費者信頼感指数速報値（午前10時発表）
Tuesday, June 18, 2024	5月の小売売上高
Tuesday, June 18, 2024	5月の鉱工業生産
Tuesday, June 18, 2024	4月の企業在庫（午前10時発表）
Wednesday, June 19, 2024	6月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
Thursday, June 20, 2024	5月の住宅着工件数と建設許可件数
Friday, June 21, 2024	トリプル・ウィッチングデー（株価指数先物、株価指数オプション、個別株オプションの最終取引日が重なる日）とS&P500指数のリバランス日
Friday, June 21, 2024	6月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
Friday, June 21, 2024	5月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
Friday, June 21, 2024	5月の景気先行指数（午前10時発表）
Tuesday, June 25, 2024	4月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, June 25, 2024	4月のFHFA住宅価格指数
Tuesday, June 25, 2024	6月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
Wednesday, June 26, 2024	5月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
Thursday, June 27, 2024	5月の耐久財受注
Thursday, June 27, 2024	2024年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
Thursday, June 27, 2024	2024年第1四半期の企業利益
Thursday, June 27, 2024	5月の財の貿易収支
Thursday, June 27, 2024	5月の小売在庫
Thursday, June 27, 2024	5月の卸売在庫（午前10時発表）
Thursday, June 27, 2024	5月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
Friday, June 28, 2024	6月と2024年第2四半期及び上半期の最終取引日
Friday, June 28, 2024	5月の個人所得・個人消費支出
Friday, June 28, 2024	6月のミンガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2024年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true